

こちら特報部

FAX 03 (3595) 6911 Eメール tokuho@chunichi.co.jp

米国防総省と関連企業、活用合意発表

イラン攻撃で世界に波紋を広げた米トランプ政権。同じころ、米国防総省の機密システムでのAI活用を巡り、関連企業との合意発表があったと報じられた。AIの活用は今回の攻撃でも取り沙汰される。軍事利用に歯止めをかける術はあるか。(中川絳希)

AI軍事利用 歯止めの術は

「国防総省は安全性を深く尊重しており、最善の結果を得るためのパートナーシップを望んでいる」
27日にX(旧ツイッター)でそう投稿したのは、チャットGPTを提供する「オープンAI」のサム・アルトマン最高経営責任者(CEO)。AI活用を巡る同省との合意を歓迎した。

「国防総省は安全性を深く尊重しており、最善の結果を得るためのパートナーシップを望んでいる」とし、「最先端のAIシステムは、完全自律型兵器を動かすほど信頼性が高くない」と主張した。
AIに詳しい桜美林大の平和博教授は「アンソロピックはAIの安全性を旗印に、オープンAIから飛び出したメンバーが立ち上げた。CEOのアモデイ氏はAI規制の論客でもあり、反AI規制を主張するトランプ氏とは緊張関係にあった」と解説する。同社は利用ポリシーでも「人命に危害を加えたり損失を発生させたりするように設計された武器、爆発物、その他システムを開発すること」を禁じている。

同社の技術を使用しないよう、全ての連邦政府機関に指示した。ただロイター通信などによると、イランへの攻撃に際しては、アンソロピックが開発した「クロイド」をはじめとするAIが利用されたという。
現状では、はっきりしない点がある一方、かねて懸念されていたのがAIの軍事利用だった。

拓殖大の佐藤丙午教授(安全保障論)は「イスラエルなどは現地の監視カメラを利用したり、対象の携帯電話の位置情報などを収集したりしている。現場の膨大な情報をAIが処理する」

「AIは民間人の被害を抑えて対象を攻撃することができると、ただ被害をどこまで許容するかという線引きは国によって異なり、統一基準での合意は困難だ」(佐藤氏)
東北大の井原聡名誉教授(科学史)は、人間の関与なしに標的や方法を判断して攻撃する「自律型致死兵器システム(LAWS)」の台頭を特に警戒する。「機械の誤作動で無関係の人が殺傷されることはあってはならない」と述べ、「今は人がAIを動かしているが、AIが戦略を決めるなどして人を動かす時代になるのでは」と危ぶむ。
民間人の被害を多数出すなど非人道的でありながら、軍事的には重要な作戦ならAIはためらわず実行する可能性がある。「及び腰な国際社会に先じて日本政府が軍事へのAI利用をしないことを宣言し、議論を主導すべきだ」
前出の平氏は「軍事面でのAI活用は加速度的に進んでいて、規制は追いつかない」と話す一方、こう提言する。「最も実情を把握しているのはAI企業だ。企業がAI使用に対する倫理的な考え方を明確に打ち出し、堅持すべきだし、ユーザーや社会はそれを監視すべきだ」

企業は倫理を社会は監視を

二エースの追跡

イラン攻撃に危機感

米国防総省は「法廷メモ訴訟」の原告として知られる。かつて日本では法廷内で一般傍聴人はメモを取ることが許されていなかった。レベタ氏は憲法21条の「知る権利」などの侵害に当たるとして国賠訴訟を提起。最高裁は1989年、法廷内のメモを権利として認め、合理的理由のない限り、規制できないとの判断を示した。

米レベタ弁護士が語る民主主義

レベタ氏は「法廷メモ訴訟」の原告として知られる。かつて日本では法廷内で一般傍聴人はメモを取ることが許されていなかった。レベタ氏は憲法21条の「知る権利」などの侵害に当たるとして国賠訴訟を提起。最高裁は1989年、法廷内のメモを権利として認め、合理的理由のない限り、規制できないとの判断を示した。

自民改憲草案にも厳しい目

トランプ政権下の米国では、政府による過激な権力行使が問題視されている。ミネソタ州では移民・税関捜査局(ICE)が市民を射殺する事件が相次いだ。当初、被害者の一人の女性について、当局側は「国内テロだ」と説明し、大規模な反発が広まった。
レベタ氏は「知る権利」「表現の自由」を念頭に、こう強調する。
「政府がやっていることを国民は知る必要がある。政府を止めるのは、自由に発言して声を上げる。それが民主主義の根幹だ。それができなかったら何が残るか。暴力、戦争だ」
他方、日本では第2次安倍晋三政権の下、2014年に特定秘密保護法が施行され、15年に集団的自衛権行使を認める安全保障関連法が成立。17年に「共謀罪」の趣旨を含んだ改正組織犯罪処罰法が施行された。「平和国家」は変質し、国



戦争の時こそ表現の自由を

いま、改めて警鐘

「2003年のブッシュ大統領の時のイラク戦争と同じ。米国の外交の歴史上最も悪くされる決定がイラク戦争だった」。トランプ大統領の下で同じことが繰り返されることを危惧する。「いまの政権はいつどこで戦争をするかわからない。秘密で進められている」

日本の人権を巡る状況について話すローレンス・レベタ弁護士
東京都千代田区 東京新聞本社で

こちら特報部

「良心の囚人」もう一度と

イラク戦争から23年



レベタ氏は今月、著書「平和を求める自由」(日本評論社)を発売。英語版は23年に出版されたが、レベタ氏は「翻訳者を見つけた問題はあったが、僕は当初から日本人の読者に向けて書いていた」と語る。

派遣を「9条という平和憲法のある国が第2次世界大戦以降初めて、自衛隊を戦場に派遣させた。日本の歴史の転換点だ」と評価する。イランへの攻撃に踏み切った現在の米国の状況は踏まえ「戦争に関わるのは米国に追従するパターン。トランプ政権のままで、日本も戦争が近づいていると言えないか。今も忘れず、深く考える必要がある事件だ」と強調する。

事件で問題とされたのは、政治的意見を記したビラの戸別配布について「居住者が平穏に生活する権利」の侵害を理由に3人を処罰することが、憲法の保障する「表現の自由」に違反するかどうか。国際人権擁護団体「アムネスティ・インターナショナル」は、3人を思想信条を理由に拘禁された「良心の囚人」に日本でも初めて認定した。当時、日本の世論は自衛隊派遣の賛否で割れていた。レベタ氏は「そんな状況下で、平和を目的に30年

市民3人逮捕、勾留75日… 立川反戦ビラ事件教訓に



以上により反戦運動をしてきた人々が意思を免した」と解説。著書では「政権のイラク戦争政策を徹しく批判したことで、その身を危機にさらすことになった」と表現した。3人は一審は無罪となったが、控訴審で罰金刑の有罪に。最高裁も「管理権を侵害するだけでなく、私生活の平穏を侵害するものといわざるを得ない」などと二審判決を支持し、刑が確定した。

米軍によるイラン攻撃の状況を見守るトランプ大統領(左)からホワイトハウスのXから(共同)

る。「思想を外部に発表する手段であっても、他人の権利を不当に害するようなものは許されない」とする最高裁判決について、「具体的にはどう平穏が乱されたのか、誰にどのような被害があったのか説明されないままだ」と指摘する。表現の自由について「民主主義の根幹だ。一人一人が自分の意見を自由に言えなければ、民主主義は崩れてしまう」と強調する。「戦争は、多くの人が亡くなる。私たちが想像できない破壊が起きる可能性がある。日本の自衛隊が派遣された時だからこそ、自由な表現を守らなければいけなかった」。現在、イラン攻撃によって今後の中東情勢は見通せない。「これからどういことが起こるか誰も分からない。だが、04年に日本であったことを忘れてはいけない」

大川原化工機(横浜市)の冤罪事件を持ち出し、「20年たった現在まで続いている問題だ」と日本の司法制度の問題点に言及した。新聞やテレビ、雑誌など「オールドメディア」にも提言があった。交流サイト(SNS)が利用者を増やし、影響力を強める中で、新聞やテレビは発行部数や視聴者数を減らしている。レベタ氏は米国でも若者を中心にスマートフォンで情報を集め、トランプ氏も「事実確認より、想像」で発信している」と説明。その上で、「絶対に必要なのは客観的事実。プロとしてさまざまな取材で確認し、事実の提供を続けてほしい」と訴えた。

デスクメモ

取材でレベタさんは「なぜ75日にも勾留されなければいけないか」と何度も憤った。関西の生コン業者の労働組合員を摘発した事件では、幹部が600日以上勾留された。レベタさんは「公の秩序」と個人の権利のバランスを訴えるが、今の日本では大きく崩れているように見える。(社説)

本音のコラム



米田とイスラエルのイランへの攻撃に対し、ニューヨーク・タイムズ2月28日の社説が強い批判を表明したことが話題になっている。日本の新聞はどうだろうか。

①「国際法に違反する可能性がある攻撃を支持することはできない」と強く批判(読売新聞) ②「国連憲章などの国際法に違反する」と普通

各紙の論調

③「国際法違反の疑いが拭えない」と弱めたが一応批判(日経新聞) ④国連憲章が規定する2要件の「どちらも満たしていない」と事実中心に指摘(朝日新聞) ⑤イランだけを非難し高市首相と小泉防衛相に「いつでも捕縛部隊を派遣できる準備しておくべきだ」と自衛隊派遣を促す(産経新聞) 産経は論外としても、全体に歯切れが悪い。だが、この件に関しては国際社会の反応も及び腰なのだ。米田を強く批判したのはロシアと中国。米田を支持したのはカナダとオーストラリア。EUや中東諸国はイランのみを批判し、事態を憂慮しつつも米田寄りだ。ガツカリするが、トランプ大統領を刺激して事態を悪化させたくないのかもしれない。だからこそよけいニューヨーク・タイムズの社説が際立つのだ。(文芸評論家)

「見せかけの選挙 認めないで」



ミャンマーの軍事クーデターから5年がたったのを受け、同国の民主化を支援する日本の超党派議員連盟が2日、参院議員会館で集会を開いた。ミャンマー軍政が民主派を排除して実施した総選挙を「見せかけ」と批判し、選挙後にできる政権を認めないよう日本政府に求める要請書を採択した。(北川成史)

超党派議員連、日本政府へ要請書

ミャンマー国軍は2021年2月、クーデターでアウンサン スーチー国家顧問ら「国民民主連盟(NLD)」政権の幹部を拘束。NLDを解党に追い込んだ上で、昨年12月、今年1月、総選挙を実施した。選挙で圧勝した軍系政党の政権が成立する見込みだ。集会には、国軍に対抗する民主派が樹立した「華国一致政府(NUG)」のシンマアウン外相がオンライン参加。「軍人が制服をロンジー(民族衣装)に着替え、国会に入って政治を担うだけで何も変わらない」とオンラインで参加したNUGのシンマアウン外相とやりとりする超党派議員連盟の国会議員ら、参院議員会館で

